

笹川保健財団 研究助成

助成番号：2019A-009

(西暦) 2020年 2月 10日

公益財団法人 笹川保健財団

会長 喜多悦子 殿

2019年度ホスピス緩和ケアに関する研究助成

研 究 報 告 書

標記について、下記の通り研究報告書を添付し提出いたします。

記

研究課題

在宅ホスピスボランティア活動継続にかかる要因の探索

所属機関・職名 聖マリア学院大学・教員

氏名 堤 千代

1. 研究の目的

住民の療養に関する意識は、従来のように医療機関のみでなく、在宅や施設で医療を受けながら生活するという自分らしい療養形態を望む方向に変化してきている¹⁾。殊に終末期においては、療養場所の希望は6割が自宅である。一方で、自宅で最期まで療養することは実現困難であるとも回答し、その理由には家族員以外からの支援の必要性が伺える²⁾。わが国の急速な高齢化に対応した医療介護のしくみづくりにおいて、2025年を目途とした地域包括ケアシステムの構築では、財政困難やニーズの多様化に伴い、医療機関、介護事業者による保険サービスの範囲を縮小する一方で、民間企業やNPO・ボランティア団体や自治会といった住民組織の活躍を求めている。しかしながら、民間事業者は採算の合わない地域への参入に消極的であり、住民組織のうち町内会・自治会などの地縁団体は、組織率の低下等を背景に機能は脆弱化していることから担い手への期待は厳しい³⁾。一方で、平成7年の阪神・淡路大震災への災害ボランティアを契機に国民のボランティア意識は高まりをみせ、H23年度の全国調査ではボランティア等への参加経験者は24.6%で、今後自らボランティアに参加したいと考えている者は半数以上を占める⁴⁾。さらに、H28年の社会意識に関する世論調査では、社会の一員として社会のために役立ちたいと思っている者は65.4%、そのうち社会福祉に関する活動を上げた者は最も多く38.8%であった⁵⁾。これら潜在的ボランティア力を組織化し、地縁団体に代わる住民組織として積極的に取り込むことは地域包括ケアシステムを構築するリソースとして有効であるとされている³⁾。在宅看取りの拡充を目的とした在宅医療推進事業では、在宅療養を支援するボランティアの育成・支援が位置付けられ、都道府県単位で事業展開がなされている。当該県における在宅医療推進事業は、平成19年度から『在宅ホスピスボランティア養成講座』が開催され、その修了者によるボランティア活動の推進が図られている。

一方で、このような機能団体は活動しやすい環境にあるとはいえず、その運営基盤は必ずしも盤石でないことが指摘されている³⁾。県下、いくつかの在宅ホスピスボランティア団体が活動しているが、筆者らはその一つであるA会について、発足から10年間の会員数や依頼案件の動向を後ろ向きに調査し、在宅ホスピスボランティアの課題を検討した。その結果、毎年一定数の入会者はあるが、1年で退会する者が約4割いることがわかった。また、A会からのボランティア派遣回数は年々減少傾向にあり、その背景に依頼を断っている案件が存在しているという結果を得た。入会してもボランティア活動ができなかったことが、受講修了直後の高い動機づけを維持できず、A会に対する帰属意識が低下して退会に至っているのではないかと予測した。このことにより会員数が増加せず、依頼案件を断らざるを得ない状況となり、連動して悪循環となっていると考えた⁶⁾。桜井は、ボランティア活動継続の先行研究を整理し、「個人的要因」、「参加動機」、「状況への態度（満足）」の3つをあげ、「状況への態度」として「組織からのサポート」、「業務内容」、「集団性」、「自己効用感」の4つを示した。そのうち、活動継続意図にはボランティアの満足が影響し、中でも「自己効用感」が有意に関連していたことを報告しているが、ボランティア内容によっても差異があることを示唆している⁷⁾。ホスピスボランティア活動継続に特化した量的研究として

は鈴木ら⁸⁾の尺度開発があげられるが、これらは緩和ケア病棟で活動するボランティアを対象とした研究であり、在宅ホスピスボランティアを対象として追随した研究は見当たらない。とくに、在宅ホスピスボランティアは、病棟内サロンなど集団と集団で関わる活動ではなく、訪問して個人を対象に活動する場合が多い。このような活動が、在宅ホスピスボランティア活動継続に影響するのではないかと推察される。

本研究の目的は、在宅ホスピスボランティア団体に所属する会員を対象に質問紙調査を実施し、組織からのサポートや業務内容に対する満足度と自己効用感、所属団体への帰属意識に加え、個人を対象としたボランティア活動経験の有無がボランティア活動継続に影響しているかを明らかにすることである。また、ボランティア団体の代表者にインタビューを実施し、在宅ホスピスボランティア活動が継続できない要因を探索することを目的とした。

2. 研究の内容・実施経過

本研究のデザインは、1) 量的横断研究および2) 質的内容分析である。

1) 量的研究

福岡県下、6か所の在宅ホスピスボランティア団体の代表に対して、会員に対する質問紙調査の実施について、説明会や文書を通して研究の趣旨を説明し、それぞれに文書で同意を得た。令和元年7月に代表者から会員に対して、会員名簿を元に調査票を郵送してもらうよう依頼した。調査票と共に、研究の趣旨を記載した説明文書を同封し、調査の同意を記入する欄を設けた調査票の回収をもって、同意を得たとした。調査は3週間の留め置き期間を設け、無記名で研究者宛て郵送による回収を行った。

調査票の調査項目として、性別、年齢、会員登録期間、就業状況、対人ボランティア経験と頻度、対人ボランティア以外の経験、退会を考えたことがあるか否かを問うた。また、ボランティア継続にかかる認識を測定する尺度として、ホスピスボランティア継続の評価尺度(鈴木2012)21項目⁸⁾を使用し、そのうち、緩和ケア病棟でボランティアをしていない団体がいることに配慮し、「緩和ケア病棟が家の近くにあるから」を「活動の場が近くにあるから」に変更した。また、ボランティア参加動機尺度としてVIFモデル(Clary et al. 1998)⁹⁾を参考に翻訳して開発された桜井によるボランティア参加動機尺度⁷⁾から参加動機類型のうち、鈴木らの尺度にはない、利他心の項目として「ボランティア活動は価値あるこういだから」と「自分の恵まれている立場の恩返しの意味で」、レクリエーションの項目として「異なる年齢の人たちと一緒に何かする機会になるから」と「私の日常にない面白い機会を与えてくれる」の4項目を補完した25項目とした。さらに、団体の一員であるという認識の高まりを評価するために、7段階で回答する集団同一視尺度7項目版(karasawa1991)¹⁰⁾を使用し、帰属意識を測定した。

分析方法は、集団の特性および退会を考えたことがあるかについて単純集計を行った。また、退会を考えたことがあるか否かの2群間で、属性、指標尺度の合計得点を統計学的

に比較した。さらに、ボランティア継続の評価尺度各項目において、最も影響のある因子を統計学的に探索した。統計手法は wilcoxon 順位和検定を使用し、有意水準を 5% とした。統計ソフトは JMPpro13 を使用した。

2) 質的研究

ボランティア 6 団体の代表各 1～3 名に対して、説明会や文書を通して研究の趣旨を説明し、それぞれに文書で同意を得た。令和 2 年 1 月から、各インタビュー対象者が希望する施設において、半構造的面接を実施した。20～90 分のインタビューを行い、会話の内容を IC レコーダーに録音し、対象者の様子などのメモを取った。次に、対象者の語りをデータとして逐語録に書き起こした。研究者の暗黙知を活用しながら、標準化された手順を踏んで、データから意味を引き出す方法である TAE (Thinking At the Edge) を用いて分析中である。

研究遂行における一連の倫理的配慮については、所属する大学の研究倫理審査委員会において審議を受け、承認された。

3. 研究の成果

1) 量的研究

調査票回収数は 121 (61.7%) であり、分析対象者の属性は、女性 114 名 (94.2%)、平均年齢 65.4 ± 7.6 歳 (41～81 歳)、平均会員歴 4.2 ± 3.0 年 (半年～13 年) であった (図 1, 図 2)。退会を考えたことがある者は 46 名 (38.0%) であり、それを高める要因は、ボランティア継続意識得点が高いこと、帰属意識得点が高いこと、対人ボランティア経験人数が少ないことであり、統計学的にも有意に影響していることが分かった (図 3, 図 4, 図 5)。ボランティア継続意識の各項目で、退会を考えたことがあるに対する影響をみると、「活動を通して元気とエネルギーをもらえる」、「活動が楽しい」、「ホスピスは自分らしさを発揮できる」、「ボランティアグループの温かい雰囲気」、「信頼できるコーディネーターがいる」などが、統計的に負に有意な項目であった。

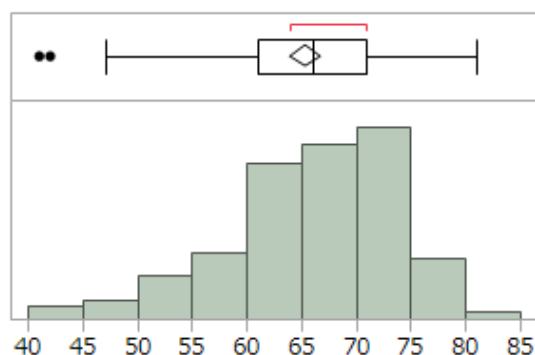


図 1 対象者の年齢 (歳)

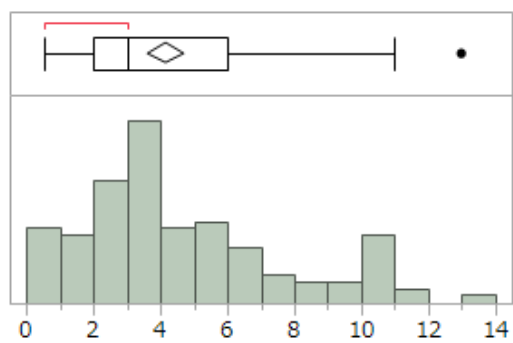


図2 対象者の会員歴（年）

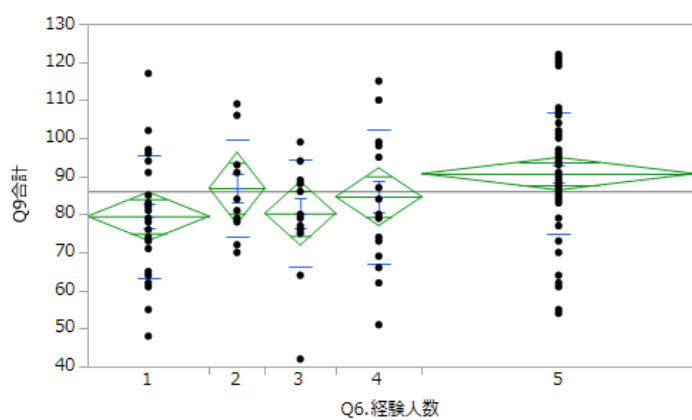


図3 対人ボランティア経験人数と退会を考えたことがあるかの関連

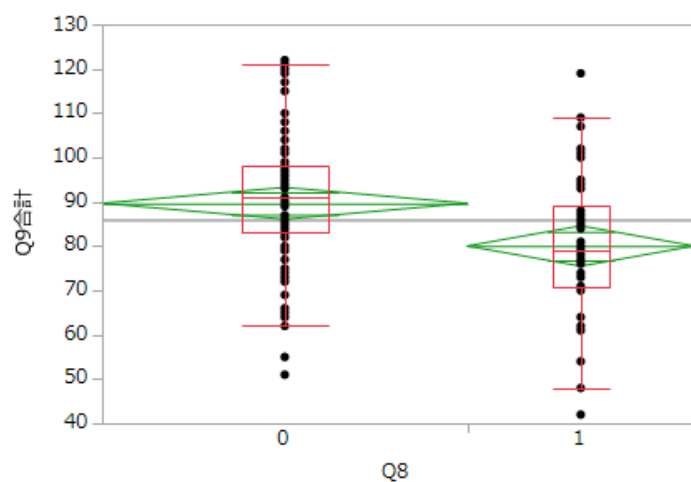


図4 ボランティア継続評価尺度と退会を考えたことがあるかの関連

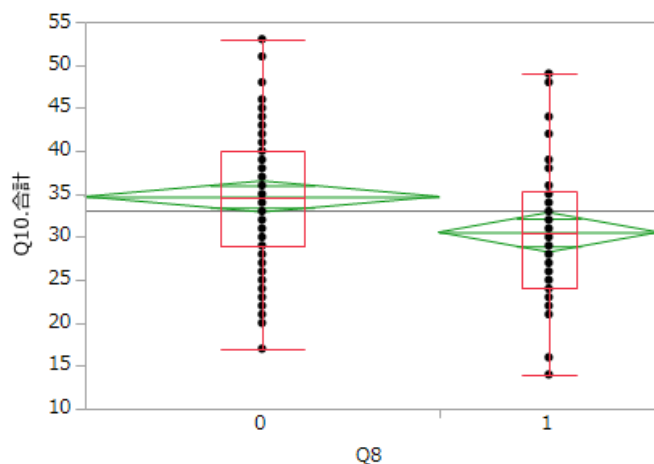


図 5 帰属意識得点と退会を考えたことがあるかの関連

2) 質的研究

11名のインタビューの分析結果から、在宅ホスピスボランティア活動が継続できない要因として、本人や家族の病気や転居などの具体的事情のほかに、ボランティア活動の機会がないことによる意欲や満足度の低下が挙げられた。活動を維持するためにリーダーやメンバーが行っている対策はグループによって特色があった。今回挙げられた対策を、各ボランティアグループ間で共有することでボランティア活動の継続を進めることができると考えた。

4. 今後の課題

助成期間に予定通りの研究が遂行されたが、詳細な分析の段階にある。今後、量的データでは、今回用いた尺度の内的信頼性と妥当性についても検討し、回帰モデルを用いて属性等の要因を考慮した解析を行う予定である。また、質的データは、一部の文字起こしが終わった段階であり、今後、詳細に分析を行う予定である。

5. 研究の成果等の公表予定

量的データの結果は、2020年6月27日～28日に開催される第25回日本在宅ケア学会学術集会に演題登録中である。質的データの結果は、第35回日本がん看護学会学術集会で発表する計画である。いずれも、論文として公表する予定である。また、集計結果をまとめて、ボランティア代表に返却し、団体活動に活かしてもらおう計画としている。

参考文献

- 1) 森松薫：地域包括ケアにおける 在宅医療推進事業ガイドライン ―地域と協働して進める在宅ケアシステムのつくり方―全国保健師長会調査研究事業．平成 27 年 3 月．
(http://www.nacphn.jp/03/pdf/H26_morimatsu_02.pdf, 2019.5.10).
- 2) 終末期医療のあり方に関する懇談会：「終末期医療に関する調査」結果について 平成 22 年 12 月．89-93 (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuu/zaitaku/dl/07.pdf>, 2019.5.10).
- 3) 星貴子：地域包括ケアにおける住民組織の役割と求められる対応．JRI レビュー 6, 130-155, 2015.
- 4) 内閣府：平成 23 年度国民生活選好度調査.
- 5) 内閣府：平成 29 年度社会意識に関する調査.
- 6) 堤千代、野上裕子、田村真由美、小野幸代、齋藤如由：地域住民による在宅ホスピスボランティア活動の現状と課題～在宅ホスピスボランティア A 会の活動を通して～．日本ホスピス・在宅ケア研究会雑誌 28-33, 2018.
- 7) 桜井政成：ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異．The Nonprofit Review5(2), 103-113, 2005.
- 8) 鈴木聖子、山本克彦、吉田清子、櫻幸恵、阿部明子：ホスピスボランティア活動における継続要因と関連要因の検討．社会福祉学 52(4), 2012.
- 9) Clary EG, Snyder M, Ridge RD et. al : Understanding and assessing the motivations of volunteers : a functional approach.J Pers Soc Psychol. 74(6), 1516-30, 1998.
- 10) Karasawa, M : Toward an Assessment of Social Identity. The Structure of Group Identification and its Effects on in-Group Evaluations. British Journal of Social Psychology, 30, 293-307, 1991.